あつい心で未来を創ります

中部鋼鈑株式会社

2027年3月期中間期
決算補足資料

中部鋼鈑株式会社
東証プライム・名証プレミア（証券コード：5461）

© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

決算サマリー

・幅広い営業活動による販売数量の拡大で、売上高は前年同期比で大幅増収
・販売価格の改定を進めるも、鉄スクラップの上昇が上回り、メタルスプレッドが縮小、損失計上

連結売上高

29,164 百万円

前年同期比 +5,901百万円

連結営業損益

▲343 百万円

前年同期比 ▲903百万円

連結経常損益

▲139 百万円

前年同期比 ▲792百万円

親会社株主に帰属する中間純損益

▲121 百万円

前年同期比 ▲563百万円

トピックス

・9月17日に業績予想の下方修正を公表。配当予想は期初予想を据え置き。
・メタルスプレッド確保に向け、11月契約分より5,000円/トンの追加値上げを公表（昨年12月以降の累計20,000円/トン）

© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

連結損益計算書(P/L)

・建材分野への営業強化や海外需要の取り込みによる販売数量の拡大で、売上高は前年同期比で大幅増収
・販売価格の改定を進めたものの、鉄スクラップをはじめとする諸コスト上昇を吸収しきれず、メタルスプレッドが縮小
・鉄鋼製品　販売数量+30.6%　販売単価▲2.3%

（単位：百万円）

	2026年3月期2Q累計		2027年3月期2Q累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	23,263	100.0%	29,164	100.0%	+5,901	+25.4%
売上原価	20,338	87.4%	26,877	92.2%	+6,539	+32.2%
売上総利益	2,924	12.6%	2,287	7.8%	▲637	▲21.8%
販管費	2,364	10.2%	2,630	9.0%	+265	+11.2%
営業損益	560	2.4%	▲343	▲1.2%	▲903	–
営業外損益	92	0.4%	203	0.7%	+111	+119.5%
経常損益	652	2.8%	▲139	▲0.5%	▲792	–
特別損益	–	–	–	–	–	–
親会社株主に帰属する中間純損益	441	1.9%	▲121	▲0.4%	▲563	–

© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

セグメント別業績

・レンタル事業はグリスフィルターレンタルの着実増と価格改定実施、メンテナンス工事が好調で増収増益
・物流事業は危険物倉庫の取扱量増加により増収増益
・エンジニアリング事業は設備製作および修繕工事案件の順調な積み上げと大型案件の検収で増収増益

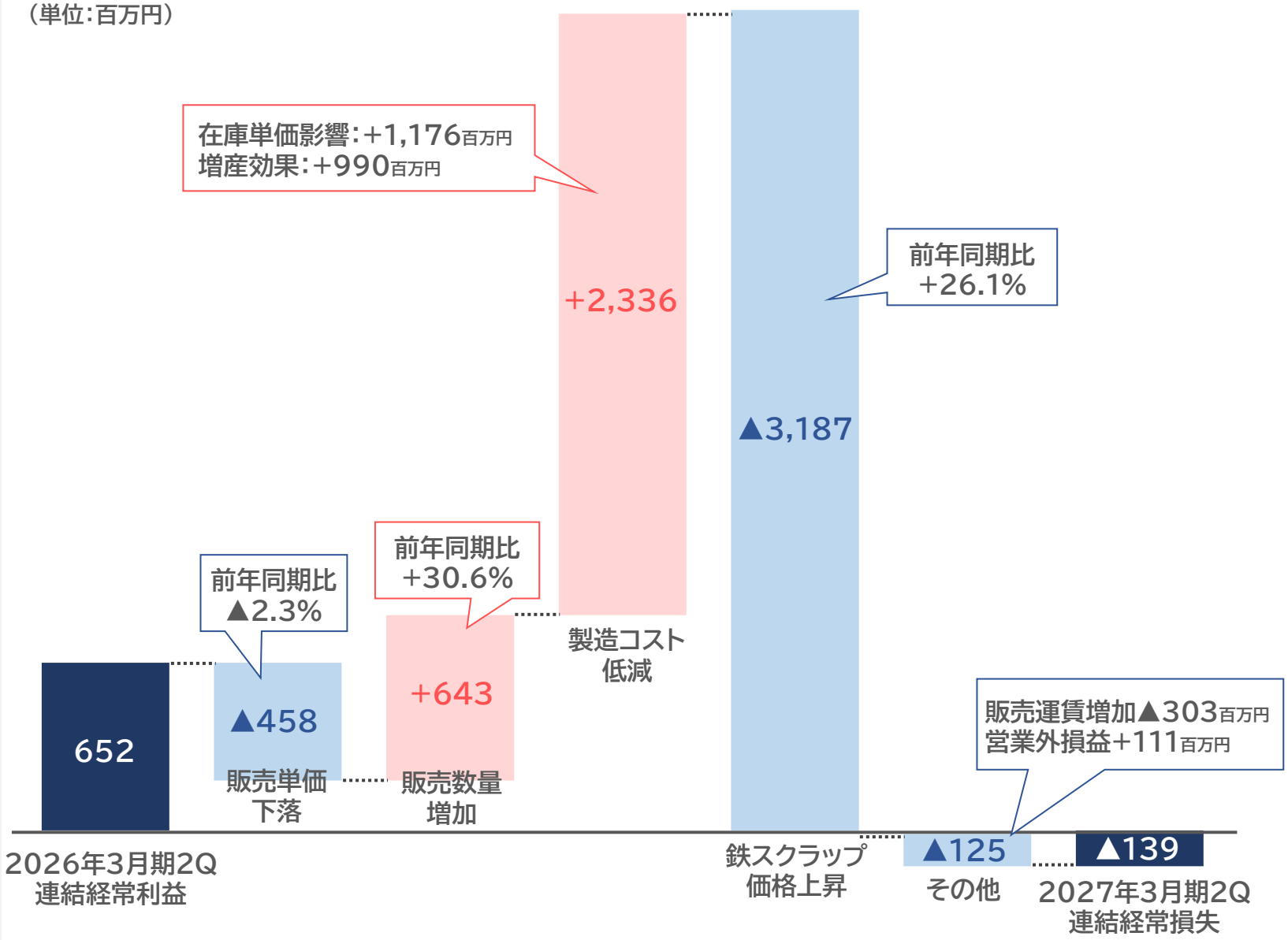
（単位：百万円）

		2026年3月期2Q累計		2027年3月期2Q累計		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
外部顧客に対する売上高	鉄鋼関連事業	21,903	94.2%	27,573	94.5%	+5,669	+25.9%
	レンタル事業	388	1.7%	435	1.5%	+47	+12.2%
	物流事業	258	1.1%	276	0.9%	+18	+7.3%
	エンジニアリング事業	713	3.1%	879	3.0%	+165	+23.2%
	（合計）	23,263	100.0%	29,164	100.0%	+5,901	+25.4%
セグメント損益（営業損益）	鉄鋼関連事業	400	71.4%	▲569	－	▲969	－
	レンタル事業	46	8.3%	71	－	+25	+54.6%
	物流事業	49	8.9%	67	－	+17	+35.9%
	エンジニアリング事業	25	4.5%	38	－	+13	+52.6%
	セグメント間取引消去	38	6.9%	48	－	+9	+25.6%
	（合計）	560	100.0%	▲343	100.0%	▲903	－

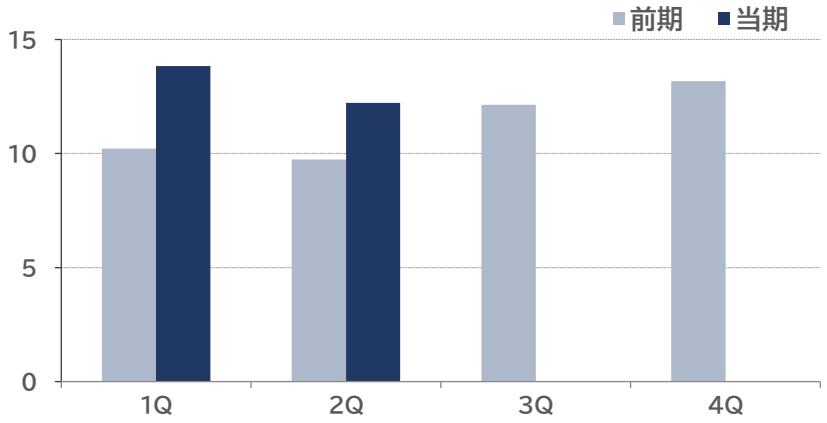
© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

連結経常損益増減要因(前年同期比)

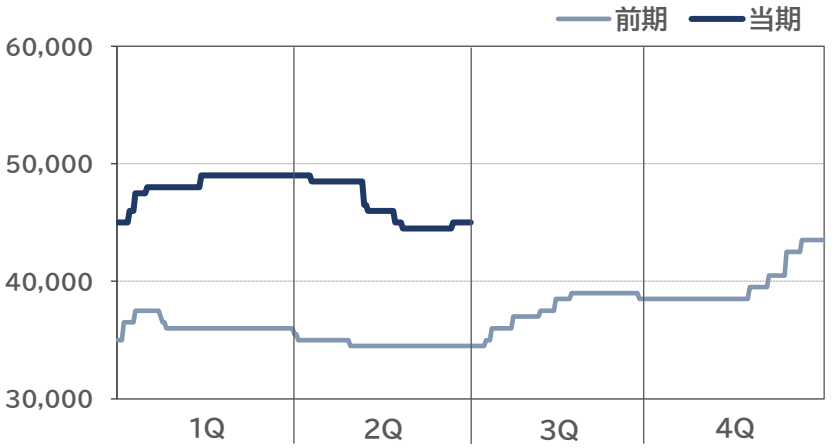
(単位:百万円)



鉄鋼製品販売数量(万トン)



鉄スクラップ価格推移(H2建値:円/トン)



© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

連結貸借対照表(B/S)

・総資産は1,759百万円の減少、負債は658百万円の増加、純資産は2,418百万円の減少
・自己株式取得および配当金支払により株主資本減少も、自己資本比率は高水準を維持

(単位:百万円)

	2026年3月末	2026年9月末	増減		2026年3月末	2026年9月末	増減
資産の部	84,579	82,820	▲1,759	負債の部	8,843	9,502	+658
流動資産	46,018	43,239	▲2,779	流動負債	7,837	8,324	+486
当座資産	34,819	28,339	▲6,479	買掛債務	5,988	6,610	+622
棚卸資産	10,711	14,450	+3,738	その他	1,849	1,713	▲135
その他	487	448	▲39	固定負債	1,005	1,177	+172
固定資産	38,560	39,581	+1,020	純資産の部	75,736	73,317	▲2,418
有形固定資産	25,024	26,086	+1,062	株主資本	71,748	68,586	▲3,162
無形固定資産	168	155	▲12	その他の包括利益累計額	3,215	3,940	+725
投資その他の資産	13,368	13,339	▲29	非支配株主持分	772	791	+18
資産合計	84,579	82,820	▲1,759	負債純資産合計	84,579	82,820	▲1,759

自己資本比率(%)	88.6	87.6	▲1.1

© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

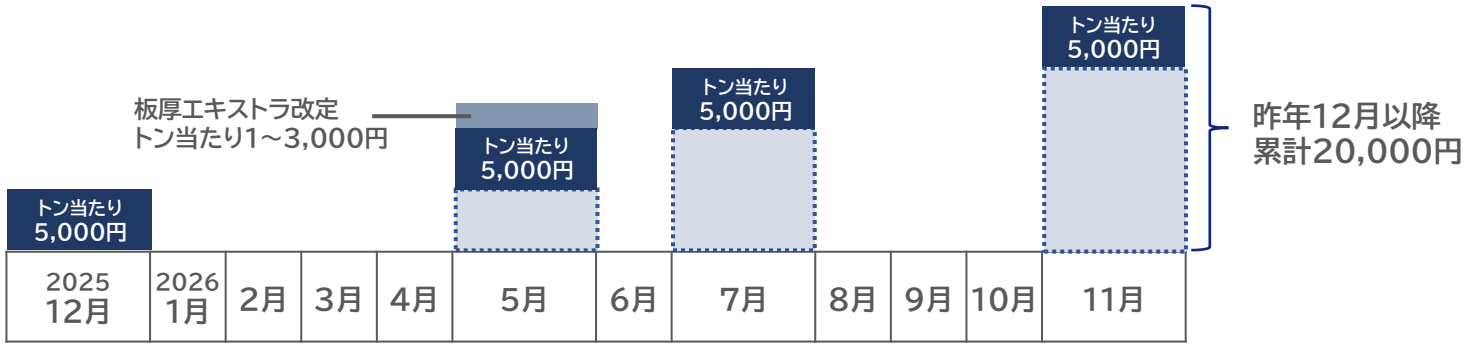
2027年3月期　連結業績予想

・2Q決算および足元の経営環境を反映し、9月17日公表の通期業績予想を上方修正（経常利益以下は営業外費用の計上見込を反映し据え置き）
・諸コスト上昇を受け、11月契約分より5,000円/トンの追加値上げを発表（昨年12月以降の累計額は20,000円/トン）

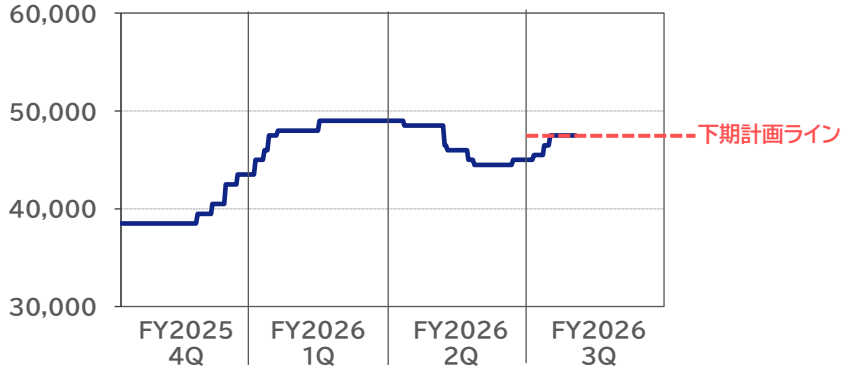
（単位：百万円）

	通期						
	前期実績	前回予想値（9/17公表）	修正予想値（11/6公表）	前期比増減	増減率(%)	前回予想比増減	増減率(%)
売上高	51,103	68,700	69,400	+18,296	+35.8	+700	+1.0
営業利益	923	300	800	▲123	▲13.3	+500	+166.7
経常利益	1,113	600	600	▲513	▲46.1	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275	300	300	▲975	▲76.5	—	—
1株当たり当期純利益(円)	47.08	11.32	11.30				

販売価格の値上げ状況



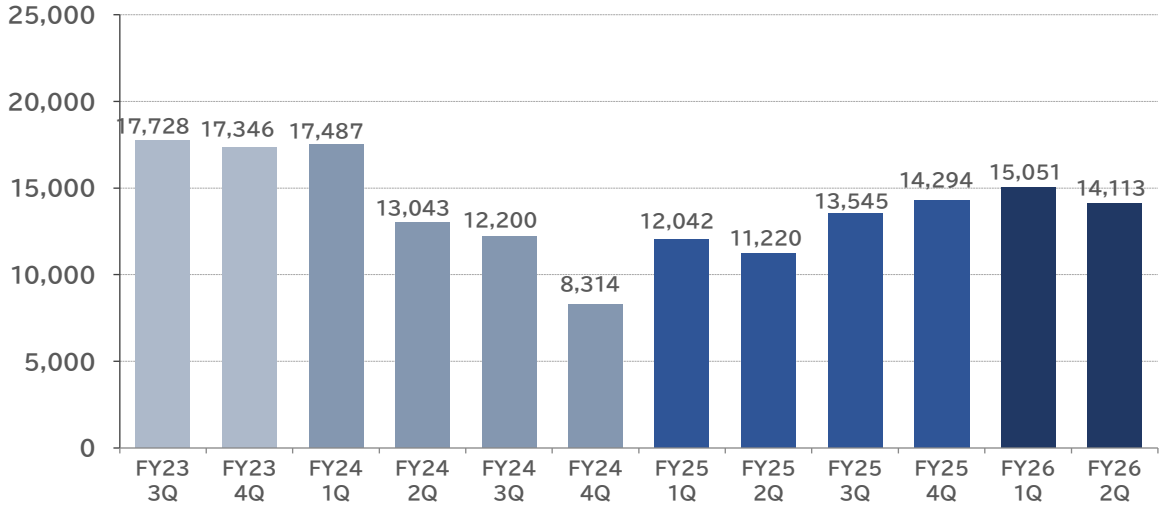
スクラップH2建値(円/トン)



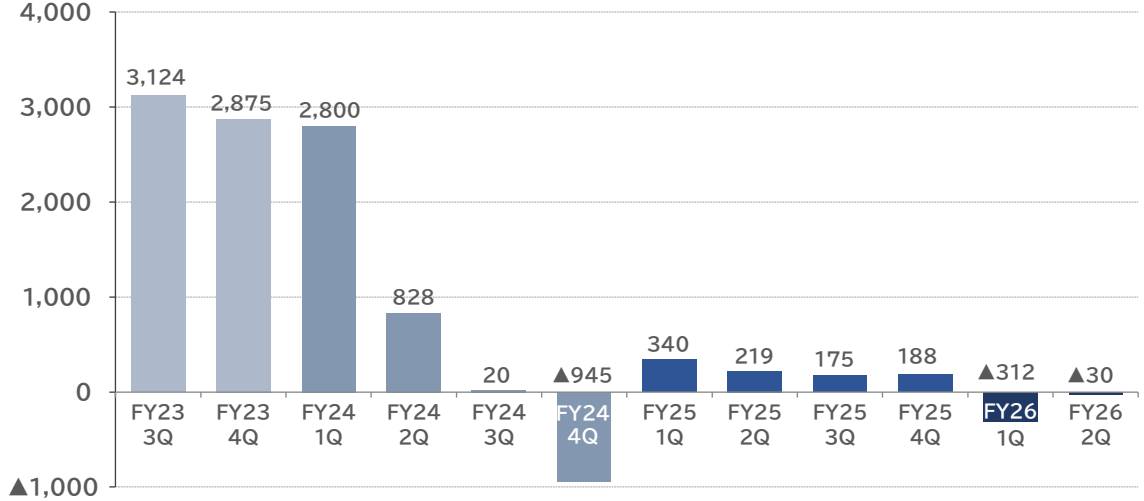
© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

Appendix: 四半期業績推移(直近3年間:連結)

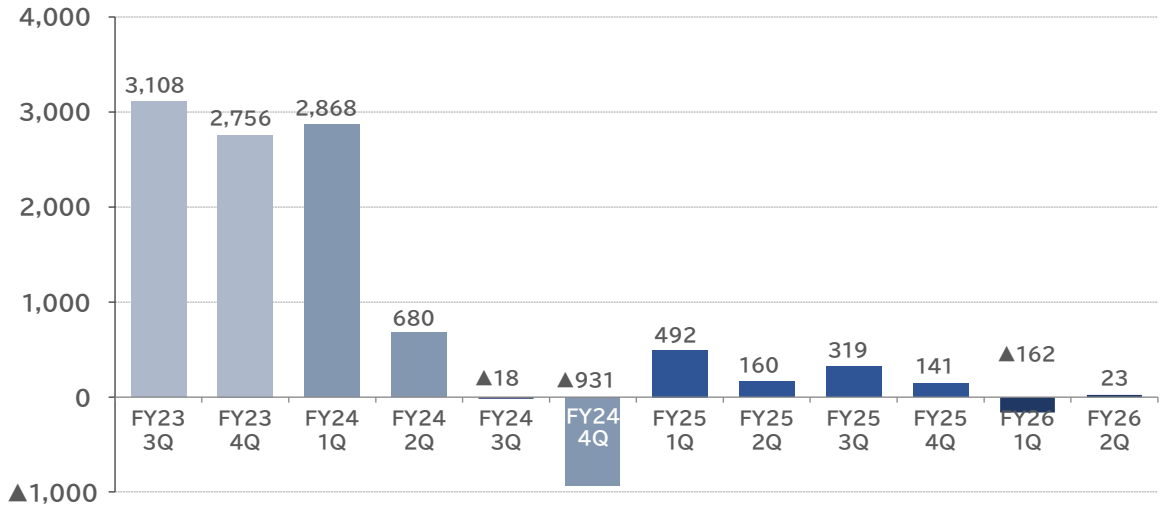
連結売上高



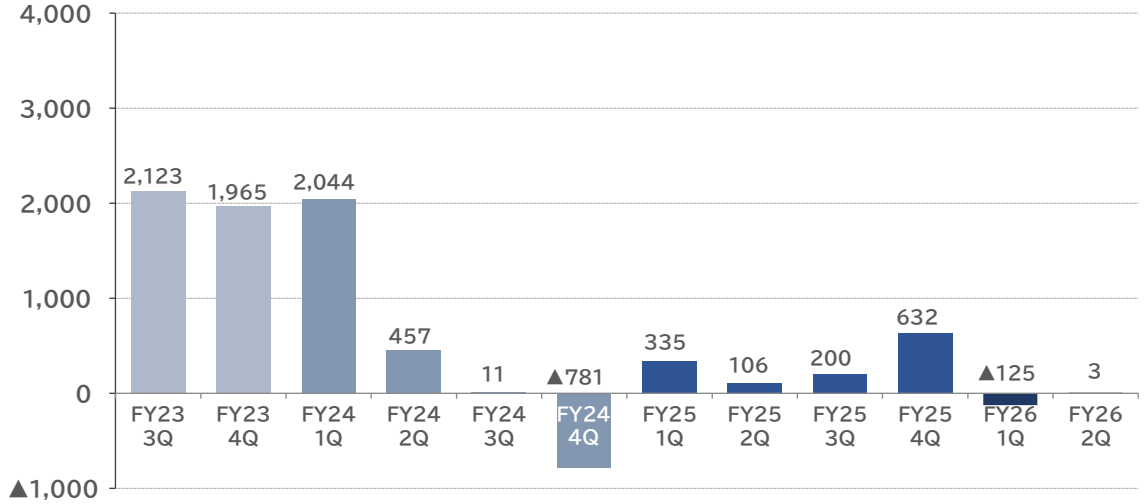
連結営業損益



連結経常損益



親会社株主に帰属する四半期純損益



© Chubu Steel Plate ALL RIGHTS RESERVED

Appendix: 株主還元について

・DOE（自己資本配当率）を採用し、業績変動に左右されない安定的な配当を行う方針
・資本政策を見直し、余裕資本を活用したさらなる株主還元強化を実行中

配当方針

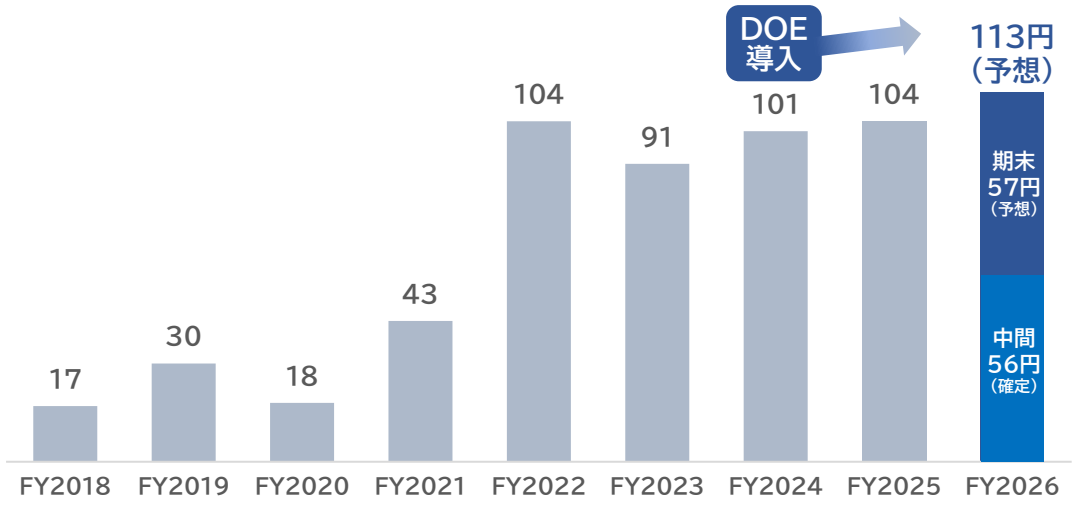
安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を行う

24中期経営計画における考え方

配当水準のベースを高めつつ、業績変動に左右されない指標として
DOE（自己資本配当率）を採用

KPI　DOE（自己資本配当率）3.5%以上
利益上振れ時は自社株買い等による追加還元を検討

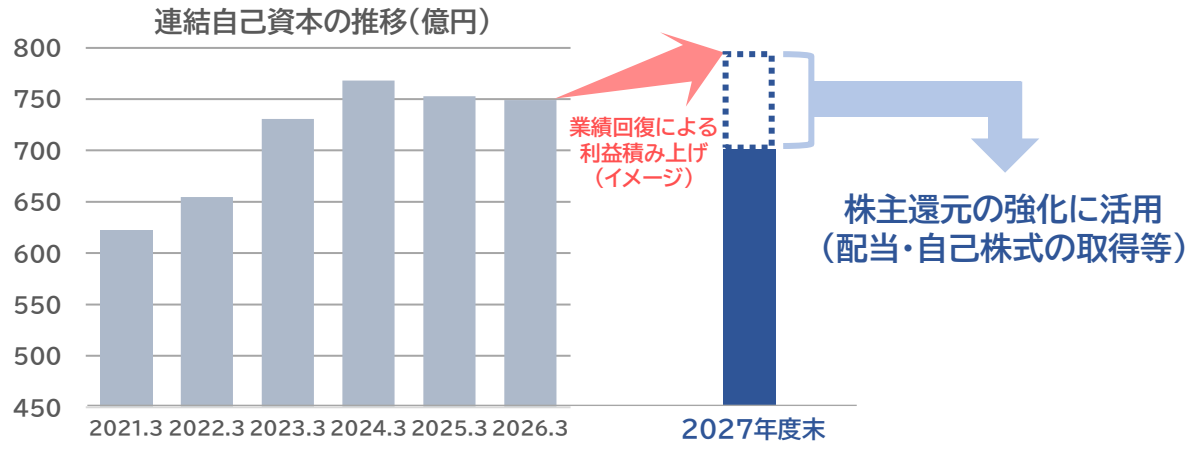
配当金の推移



資本政策の見直し（2026.2公表）

・安全性と成長のための必要資金を確保した上で、
自己資本を圧縮することで、資本効率と企業価値の向上を図る

・具体的には、株主還元をより一層強化することにより、
2027年度末を目途に連結自己資本を700億円程度まで引き下げ
（2026年3月末時点：連結自己資本749億円）



2027年3月期は9円増配の年間配当113円を予定
90万株を上限とする自社株式の取得を実施（完了）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合3.32%）

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されたいわゆる「見通し情報」は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。